

緊急事態  
宣言下で

# 五輪開催とんでもない

中止の決断こそ  
最良のコロナ対策

共産党の志位和夫委員長は8日、東京に4回目の緊急事態宣言発令が決定されたことについて、

「宣言のもとで、五輪開催などとんでもない」「宣言を発令しても、五輪開催にしがみついた態度をとり続ける限り、国民に対して矛盾したメッセージになり、実効あるものにならない」と強調。「五輪中止を決断することこそ、最良の対策になる」と強く主張しました。

志位  
委員長  
会見



その上で志位氏は、菅政権のコロナ対応の「3つの致命的欠陥と責任放棄」を大元からただすことを強調しました。

①ワクチン供給、正確な情報を ワクチンの供給不足により多くの自治体で新規予約が停止、職域接種も中止に。政府が供給責任を果たすとともに、正確な情報を正直に国民と自治体に伝えよ。

②ワクチンと検査をセットで 直近の1日

3つの欠陥正せ

当たりの検査数はピーク時から半減、検査能力の4分の1しか使っていない。ワクチン接種で集団免疫をつくるには一定の時間が必要。ワクチンの迅速接種と大規模検査をセットで推進を。

③補償を持続的に 持続化給付金、家賃支援金は1回だけで打ち切ったのは冷酷。持続化給付金の第2弾を直ちに支給し、コロナ収束まで持続的に支給を。

## 西村氏個人でなく政府方針？ 経過明らかにせよ

西村康稔経済再生担当相が、酒類を提供する飲食店が休業要請に応じない場合、店舗情報を金融機関に提供するとの考えを示し、その後、撤回したことについて共産党の小池晃書記局長は「どこで誰が方針を決めたのか。その経過を明らかにする必要がある」と強調しました（12日）。

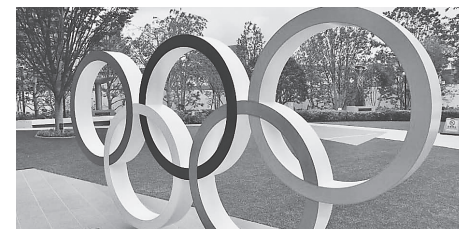
「金融機関から働きかけ」発言

小池氏は、西村氏が記者会見で配布した文書に「金融機関に対して、融資先の飲食店への特措法に基づく要請・命令の順守等の働き掛けを依頼」と書かれていることを指摘。「これは西村氏一人の個人的発言でなく、政府内で検討した結果の方針と言わざるを得ない」と述べました。

「無観客」と言うが…

## 根本解決ほど遠い

五輪の観客について組織委員会では、東京、埼玉、千葉、神奈川で行われる競技は「無観客」と決めました。他方、まん延防止等重点措置が出ていない北海道、宮城、福島、静岡では「会場収容人数の50%以内で1万人」という政府基準が適用されます。大会関係者の観戦は容認。「無観客」は偽りです。



「無観客」でも開催すれば、海外から6万8000人の外国人が来日。ウイルスが持ち込まれる危険が生まれます。さらに国民には「運動会、夏祭り、花火大会はするな」といしながら「五輪は開催」は明らかに矛盾。これでは感染抑止での協力を得られなくなります。「無観客」でも問題は解決しません。

日本共産党